

日本、中国および米国の貿易保険に関する少考

金 敬 祐

I. はじめに

持続的な科学と技術の発展は、国際貿易環境にも多様に影響を及ぼしている。‘変わらぬものはすべてのものが変わっているという事実だけである’という、Drucker(1988)の予見のように、われわれは、毎瞬間ごとに変化する環境を把握し、適応をせねばならない時代に生きている。特に、最近のような世界経済が低迷して企業間、国家間の競争がますます激化している国際的なビジネス環境では、これを克服することができる選択肢が求められている。

韓国は、持続的な世界経済の不況の中でも着実に成長を維持している。最近では、世界8位の貿易国である経済先進国に入る成果を達成しており、主な貿易相手国との取引でも貿易黒字を増大させているのが実情である。しかし、これらの傾向にもかかわらず、貿易依存度が比較的高い構造的な特徴により、貿易相手国の貿易環境にも大きく影響を受けている。韓国貿易協会報告書(2010)によると、2010年度輸出保険の事故率も前年より2.5倍(2008年0.13%→2009年0.32%)も高くなったと発表した。

世界経済不況の影響により、国際貿易と関連したリスクが増加することにより、これを緩和することができる制度的な装置が必要になるにつれ、「輸出・輸入保険制度」を担当、運営する政府出資機関として、1992年に韓国輸出保険

会社を設立した。以来、2010年7月に、輸入を含めた対外取引全般に対する政策的支援のために法改正を通じ、韓国貿易保険公社として再スタートし、新規の保険制度の導入、顧客に優しい制度の改善、資金の拡充などを通じ、貿易保険事業を継続的に運営している。

本研究では、急激に変化している国際貿易環境に適用可能な貿易保険制度の改善のために、これに関連した主要国の貿易保険制度について比較分析をしようとする。

II. 貿易保険に関する理論的考察

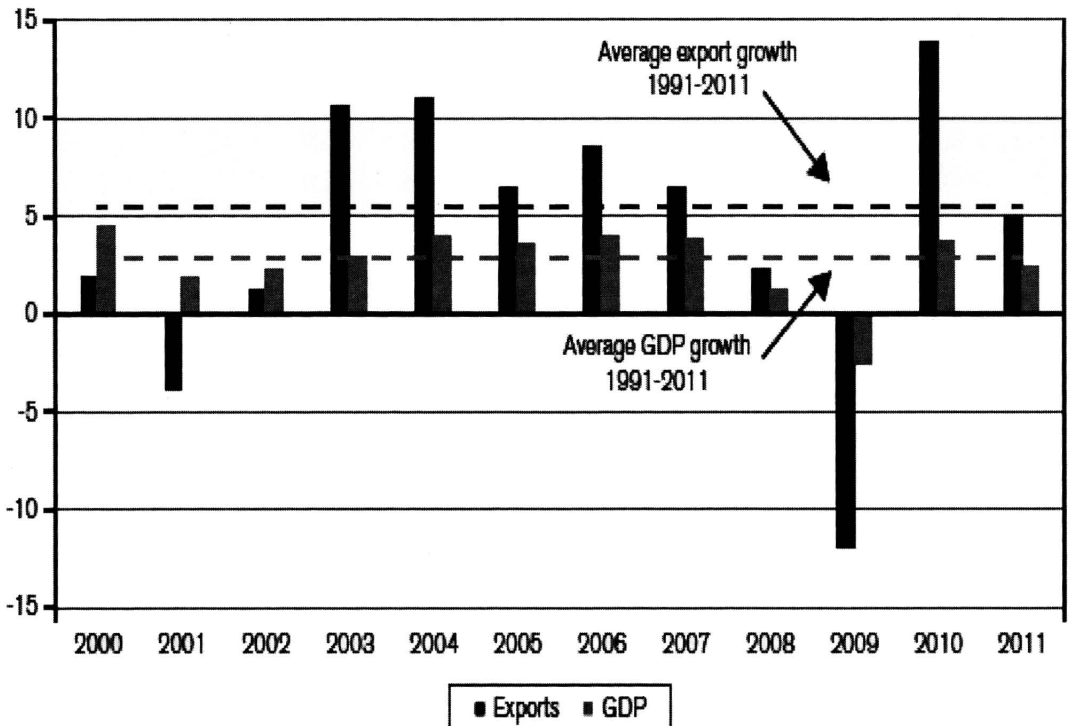
1. 世界貿易の推移

(1) 世界の貿易商品とサービスの輸出の増加

世界経済の驚異的な成長により、貿易規模もまた、急速に成長している。1980年代、世界GDPの43.2%の水準に過ぎなかった世界の貿易額は、2008年には63.9%まで増加し、2011年には18.255兆ドルを記録した¹⁾。2009年に国際金融危機の影響により、世界貿易の規模が一時的に53%に減少したが、翌年58.5%の増加を記録したし、今後の持続的な成長が予測されている。

¹⁾ WTO(2013), *World Trade Report 2012-Trade and public policies: A closer look at non-tariff measures in the 21st century*, WTO, p. 18.

図1 世界の商品貿易とGDP(2000年～2011年)



出所: WTO(2013), *World Trade Report 2012-Trade and public policies: A closer look at non-tariff measures in the 21st century*, WTO, p. 18.

(2) 世界の貿易についての開発途上国の参与の増加

継続的な世界貿易の規模の増加は、発展途上国や新興国の成長が重要な役割を果たしている。WTO(2011)の統計資料によると、国際金融危機が襲った2009年の前年比の世界貿易量は12.2%も減少したが、その中で発展途上国と新興国の減少率は7.8%と、比較的低い減少率を維持しながら、回復の基礎を整えたし、これは翌年の国際金融危機の余震から抜け出すために大きな役割をしながら、2010年度は、前年と比べ、世界貿易量は13.5%の増加率を記録した。その中で、先進国では11.5%、発展途上国と新興国では16.5%の増加を記録し、この傾向はしばらく続くと見込まれる。

しかし、このような発展途上国と新興国の成長と参加は、貿易取引における信用リスクを誘

発しており、これによる被害額は徐々に増加しており、これについての予防策としての貿易保険の役割と重要性が浮き彫りになっている。

2. 貿易保険制度についての理論的考察

(1) 貿易保険の定義

国際貿易を行うにあたり、予期しないさまざまなリスク(Risk)にさらされることが頻繁に起こり、関連企業はこれにより、国際貿易活動に消極的な姿勢をとることになる。また、国際貿易に起因するリスクは、損害の発生する確率のあいまいさ、損害額のかさ高性、損害の同時多発により、一般的な私保険では救済されないため、このような危険を予防し、防止することにより、国際貿易を確実に実行されうるように先進国を含めた多数の国家で貿易保険制度を運営

している。

貿易保険は、輸出取引に伴うさまざまなリスクに備える保険制度として輸出者、生産者、または輸出資金を融資してくれた金融機関が受けることになる不意の損失を補償することで円滑な輸出進行を図るための非営利の政策保険である²⁾。つまり、企業の輸出入、海外投資や融資などの対外取引においてリスクが発生した場合、契約当事者である貿易保険機関が損失を填補することで、輸出入者は、より積極的に国際貿易を実行し、国際取引を促進する機能を持っている³⁾。

国際貿易により発生するリスクには、非常リスク、輸送リスク、信用リスクに分けることができる。このうち、輸送リスクは、一般的な貨物運送保険に付保されており、残りの非常リスク⁴⁾と信用リスク⁵⁾は、予期しない状況で発生するため、貿易保険の形で損失を最小限に抑えており、特に、韓国のように輸出増大を目指しながら輸出振興政策を優先課題として推進している国では、貿易保険の役割が強調されているのが実情である。つまり、貿易保険は、海上保険または積荷保険で担保される輸出貨物の蔑視、毀損、盗捕や他の物的損害を填補することにより、輸送リスクに起因する損失を填補するものではなく、貿易取引において発生する非常リスクと信用リスクに関するリスクを填補するものとして、輸出者が誠実に輸出したにもかかわらず、輸出者の責任で行うことができない場合、つまり、戦争、内乱、輸入抑制、為替の制限または輸入業者の破産または義務不履行

に基づく輸出不能または代金回収不能が生じたとき、その損害について填補する保険制度をいう。

貿易保険の機能には、輸出取引上の不安を除去し、輸出代金の未回収リスクを担保しているため、金融機関にして輸出金融を供与させ、金融補完的な機能を持っている。そして、輸出振興政策手段としての機能を持っており、輸出保険は、効率的な引受や管理を期しており、保険事故を未然に防止するために多角的に海外輸入者の信用状態と輸入国の政治・経済事情に関する調査活動をする機能を持っている。

(2) 貿易保険の効果

貿易保険は、輸出を含むその他の対外取引をより効果的に活性化させるための非営利の政策保険制度として、WTOの発足の後、許可されている数少ない直接輸出支援の政策である。多数の先進国では、貿易保険制度を自国の海外市場の拡大の有効な手段として使用しており、2013年現在、英国などの5カ国では、政府機関で運営しており、専用の公共機構の形で、米国と日本、そして韓国を含む28か国から貿易保険制度を運営している。

Huzagh and Greene(1982)は⁶⁾、米国の輸出保険制度が輸出企業の輸出成果にどれだけ寄与しているかを分析した。370社の輸出企業を対象に、輸出保険を含む政府の支援政策について分析したが、研究対象の企業の40%が輸出保険が輸出企業に対して肯定的な影響を与えていると認識していることを確認した。

²⁾ 貿易保険公社, <https://www.ksure.or.kr/trade/export/Export01.jsp> (2013年9月)

³⁾ 日本貿易保険 NEXI, <http://www.nexi.go.jp/about/> (2013年9月)

⁴⁾ 非常危険(country risk, political risk)とは、契約当事者の意思とは無関係であり、責任を負うことができない危険で、契約当事者において不可抗力的な危険である為替の変動、国家政策による輸入制限とか禁止、戦争、内乱、革命、テロおよび自然災害などを意味する。

⁵⁾ 信用危険(commercial risk, credit risk)とは、海外の契約相対国の当事者にその責任が帰属される危険で、契約相対国の倒産による債権回収の不可能と倒産に準ずる事由、契約相対国の当事者が政府や公共機関の所属の場合の相手の一方的な契約の破棄などを意味する。

⁶⁾ Sandra M. Huzagh and Mark R. Greene (1982), "FCIA: Help of Hindrance to Exports", *Journal of Risk and Insurance*, Vol. 49, No. 2, pp. 256-268.

Funatsu(1986)⁷⁾は、輸出保険が輸出企業のパフォーマンスに与える影響を最大期待効用理論⁸⁾に基づいて分析したが、分析の結果、輸出保険は、輸出企業の輸出成果に肯定的な影響を及ぼしていることが分かった。低い料率の保険料政策は、輸出企業にして輸出保険を活用するようにする動機を提供し、それに基づいて輸出企業が輸出保険を活用する割合が増加すると、政府が輸出企業に輸出補助金を支援する効果を発生させるため、輸出増大効果をもたらすと分析した。

Park(1989)⁹⁾は、輸出保険の引受額が経常収支と輸出保険の利用率の関数であると仮定して分析した。分析の結果、経常収支と輸出保険引受額は逆の相関関係があり、輸出保険の利用率と輸出保険の引受額は、正の相関関係をみせているということを明らかにした。

Lee(2000)¹⁰⁾は、輸出保険制度が我が国の輸出に与える影響を明らかにするために、1970年から1998年までに、年間のデータを利用して分析した。輸出需要関数に輸出保険引受額(輸出保険金額)を独立変数として分析した結果、輸出相対価格と世界の所得は、伝統的な輸出需要関数と概ね同様に期待された符号との反応が測定され、輸出保険引受額(輸出保険金額)の変化に伴う輸出額の変化の関係は、期待どおりに正の符号を示している。すなわち、所得水準の増加に応じ、輸出も活性化されており、これに比例して輸出保険もまた、増加していることを確

認した。

Lee、他(2001)¹¹⁾は、1990年から1997年までに、各国の輸出額と輸出保険の引受の実績を適用した合同のデータを利用して、輸出保険が輸出に与える影響を推定した。分析の結果、輸出相手国への輸出に与える影響は、正(+)の値を示しており、輸出保険が輸出に与える影響の値は、輸出保険の引受実績が10%も増加した場合、輸出は5.6%も増加することを示している。

Choi、Lee(2002)¹²⁾の研究によれば、第一に、輸出企業は、輸出入企業間の輸出取引が短いほど、輸出保険を積極的に活用しており、売上高が大きい企業では輸出保険の活用が高いことが分かった。第二に、輸出保険についての認知度が高い輸出企業は、輸出保険を通じ、輸出のリスクを管理していることが分かった。第三に、輸入企業についての情報収集活動と輸出保険の使用率の間の関係は、有意な差があることがわかる。そして、輸入企業についての情報収集活動を積極的にする輸出企業ほうが輸出保険の利用率が高いことが分かった。第四に、輸入国の情報収集活動と輸出保険の利用率との間の関係は、有意な差がないことが分かった。第五に、輸出保険制度と関連した要素は、輸出保険の利用率に影響を与えることが分かった。つまり、輸出保険制度の利用手続きが複雑であるほど、輸出企業は、輸出保険の利用を忌避する傾向が現われたし、輸出保険を活用している輸出企業の輸出成果は、そうではない輸出企業に比べて

⁷⁾ Hideki Funatsu (1986), "Export Credit Insurance", *Journal of Risk and Insurance*, Vol. 53, No. 4, pp. 679-692.

⁸⁾ 期待効用理論(expected utility theory)は、行動の帰結が不確実な状況で合理的な経済主体の判断は結果に関する効用の期待値に立つて行われるという理論で、期待効用仮説ともいう。

⁹⁾ J. K. Park(1989), 「韓国の輸出保険制度の中長期の発展方策に関する」、『輸出保険』、第41号, pp. 53-72.

¹⁰⁾ E. J. Lee(2000), 「我が国の輸出保険制度が輸出に及ぼす影響とその改善方向に関する」、『貿易学会誌』、第25巻第1号, pp. 169-194.

¹¹⁾ S. Y. Lee, J. H. Yang, S. H. Jhun(2001), 「韓国の輸出保険制度の役割と国家の危険度」、『貿易学会誌』、第26巻第5号, pp. 17-39.

¹²⁾ J. H. Choi, J. H. Lee(2002), 「韓国企業の輸出危険管理と輸出保険活用に関する実証研究 ―中小製造輸出企業を中心として―」、『経営学研究』、第31巻第2号, pp. 313-342.

表1 日本 NEXI 貸借対照表(2009)

(百万円)

区分	2009
資産	315,683
負債	33,591
資本	282,092
(法定資本金)	104,352
(資本剰余金)	140,658
(利益剰余金)	37,082

出所: Lee, H. R. (2011), p.23.

高いことを確認した。

Bang, Park(2006)¹³⁾は、輸出保険制度の満足度の調査では輸出保険の加入動機として輸出代金の未払いリスク回避を目的と加入するというのが最も多く応答し、その次に、体系的な輸出のリスク管理コストの削減を目的に、オンラインを通じ加入が可能であり、輸出保険公社の保険種目が適合するためと、順に答えた。特にこの研究では、企業が自ら必要として輸出保険の種目に参加するということを分析した。

数多くの研究結果、貿易保険制度は、競争が激化している国際市場で国際貿易を最も効率的にサポートすることができる制度としてみられ、これを積極的に活用する企業や国際貿易の従事者の貿易活性化に資することができることがわかった。

Ⅲ. 主な国の貿易保険の現状

1. 日本の貿易保険制度の設立と運営の現況

(1) 日本の貿易保険制度の設立の背景

日本の貿易保険制度は、日本への輸出投資保険公社で運用しているが、1950年の貿易投資保

険法発効の後、2001年までに日本の通産省で運営されたが、同年公社の形で輸出投資保険公社(Nippon Export and Investment Insurance; NEXI)を設立した。国際的な金融危機の勃発後、ロンドンG20会議で合意された内容に基づき、日本政府は、膨張政策を実施し、今後2年間で、200億ドルの財政投入を決定し、2009年の政府の緊急財政措置により、NEXIは、輸出保険のカバレッジを向上させ、中小企業の輸出支援を向上させる政策を実施した。

NEXIの支援分野としては、SOC¹⁴⁾開発プロジェクト、資源やエネルギー、航空、原子力、中小企業等があり、気候変動枠組条約と環境対応のためのサポートも強化している。日本の総輸出は2009年度に、前年と比べ17.1%も減少したが、輸出保険の減少は比較的少ない15.7%にとどまり、輸出額のうち、総保険比率は13.9%に達している。1991年にNEXIの保険金の支払いは、合計341.9億円で設立以来の高水準に達した後、徐々に減少し始め、1999年以降、黒字に反転され、輸出保険の割合は、2008年に85.8%から2009年に76.0%へと減少した一方、海外保証(Overseas United Loan Insurance)は、10.1%から19.6%へと比重が増加した。

¹³⁾ H. S. Bang, K. S. Park(2006), 「輸出保険制度の満足度調査と発展方策研究」、『関税学会誌』、第7巻第3号, pp. 215-234.

¹⁴⁾ 社会間接資本(Social Overhead Capital)とは、道路、港湾、鉄道など、生産活動に直接的に使用されないが、経済活動を円滑するために必ず必要な社会基盤施設である。

(2) 輸出業者の立場から見た日本の貿易保険制度

貿易保険制度について輸出企業の関心は、輸出のリスクが高い発展途上国の輸出額が大きい企業や、契約した件につき金額が大きく、債権回収の失敗のリスクが大きいプラントエンジニアリング会社や商社にとっては特に高い。日本では、これらの企業が貿易保険をどのように有用に、便利に利用できるのかについての要求の事項が多様である。

貿易保険制度の活用は、より高いリスクを持っている発展途上国の不確実な債権回収と、多くの費用と時間を投資しなければならないプラントエンジニアリングなどのサービスを提供している日本企業の関心が高くなった。これらのサービスを提供している日本企業が多く存在していることから、日本政府は、貿易保険を有用で便利に使うことができる制度的装置を作るのに努力を傾けている。

実際に、日本の一般的な貿易保険について企業の要求は¹⁵⁾、付保の内諾制度(付保についての内定制度)の有効期間の延長と受注が確実な契約については、保険の期限が切れた時点で自動的に延長ができるようにもとめている。そして、インフラの構築プロジェクトや公社の民営化の増加は、民間の保険会社で負担しかたないので、貿易保険を必要とする場合が増加することになった。また、輸入者は、国や銀行が債務保証をしていない、いわゆる発展途上国のNON-LGの貿易案件についても債権保全の危険負担が大きいため、貿易保険の実施機関が政策的な観点で積極的に付保を履行するよう輸出者の要求を受けている。保険によるカバー期間が長くリスクが大きい中長期の案件だけでなく、短期の案件においても、輸出金額が大きい場合は、リスクの負担が大きく、公共機関への関与の要

望が高まっている。そのほかにも輸出契約が外貨表示の場合、保険料が割増しされる措置についても改善が必要であるという要望が存在する¹⁶⁾。

日本機械輸出組合が実施した「米国と日本のプラント輸出支援の比較調査」によると、無償資金援助と技術援助に加え、貿易保険と輸出金融の改善策についての要求が多数であった。つまり、貿易保険の改善に対するニーズが多数の国々の調査でも示されており、日本以外にも、ドイツ、フランスなど貿易保険を着実に遂行してきた諸国からも現れている。

日本の貿易保険制度の利用率が高まり、NEXIの民営化に反対する声が高まっている。(社)日本プラント協会の2007年の報告書によると、日本貿易保険が民営化をすることになる場合には、発展途上国との取引をする企業に悪材料として発生することがあり、新たな市場を開発する上で国家的に大きな障害として作用するものと分析しており、これは、企業と一緒に、国家的に大きな損失をもたらされると説明している。したがって、日本貿易保険が持っている本来の機能を失わせる民営化に否定的な見解を持っていた輸出企業は、政府の監督の下で貿易保険制度を維持することを求めた。

(3) 開発途上国の信用補完のための日本貿易保険

金融危機などの影響を最も受けたのは、むしろ先進国ではなく発展途上国である。輸出案件についての信用の支援は、先進国よりも脆弱な部分が多い。このような発展途上国の輸出企業の輸出案件の信用をサポートしていることが世界貿易の安定化の基礎となるという信念で、国際社会でのこのような動向への支持が強く、再

¹⁵⁾ 日本機械輸出組合(2001年9月),「21世紀における我が国プラント輸出支援策のあり方検討」報告書―業界アンケート取りまとめを中心にして―, p.35.

¹⁶⁾ さらに、融資および付保の場合、融資の実施者である銀行と信用保険の実施者であるNEXIが環境調査をそれぞれ実施するようになったことについて、銀行とNEXIの環境審査を同じ手続で取り扱い、金融機関の審査を通過したならば、NEXIの審査を割愛するなど、引き受け審査の迅速化と弾力化を求める意見もある。かかる具体的な要求が出る自体が、輸出業者が貿易保険制度について高い関心を持ち、活用しているという証拠である。

保険協定も増加している。

発展途上国のような場合、金融危機により被害を受けた場合、先進国と比べ政治的、経済的緩衝の制度が整っていなかったため、回復するのは難しいのが実情である。したがって、輸出支援にあたり、開発途上国は、貿易保険の恩恵を受けにくく貿易保険市場が縮小するしかない。国際的な視点で眺めたとき、貿易保険市場の縮小は、国際貿易市場の悪化を引き起こす可能性があるという結論が出てくる。このような問題を解決するために、日本貿易保険は、インドネシアの輸出信用保険機関(PT ASURANSI EKSPOR INDONESIA : ASEI)をサポートするために、再保険に関する協定を、2009年3月に締結した。これは日本貿易保険が再保険についての約束をすることにより、インドネシアと日本企業の間で発生しうる可能性のある財政的なリスクを最小化し、貿易の活性化を促進させる結果をもたらすことになった。本協定は、アジア太平洋貿易保険ネットワーク協定で、既にシンガポールとマレーシアが参加しており、世界的な金融危機を解決しうる効果的な対策として、OECDからも認められた。

2. 中国貿易保険制度の設立と運用の現況

(1) 中国保険制度の設立の背景

1990年代から東アジアの経済を主導した中国の経済外交が活気を帯びている。これまでの経済発展に蓄積してきた経済力を活し、他の国々との経済連携、経済協力に積極的な姿勢を持ち始めた。

中国は自国の問題を対外政策に活用して解決しうる能力を備えているが、経済的、政策的に抱えている問題を国際的な視点に切り替え成功した事例がある。代表的な二つの事例を見ることができるが、最初に、1980年代後半まで計画経済の非効率性を解決しようと、外国資本を導入して、市場経済を活性化したものであり、二番目に、WTOの加入を通じ新たな政策や経済の方向を提示し受け入れたが、これは中国の桎

梏として残存していた国有企業の保護政策と地方政府の閉鎖的で独断的な産業政策など、従来の慣習を解決するのに重要な影響を及ぼした。このように、国際的な要素を積極的に活用しながら、成功を収めた中国政府は、FTAを締結し、中国企業の成長と国際化を図ることができた。そして、輸出貿易の成長を促進させるために国家予算への輸出金融を補完するなど、貿易保険制度に積極的な投資をしている。

中国輸出信用保険公社(China Export and Import Corporation; SINOSURE)と中国輸出入銀行(Export-Import-Bank of China)は、中国の輸出信用機関として、貿易関連の業務を行っているが、貿易保険を提供しているのはSinosureである。

1986年、中国人民保険公社(People's Insurance Company of China; PICC)が輸出保険部門を設立し、1988年に輸出貿易保険業務を開始した。以降、中国輸出入銀行を経て、PICCと中国輸出入銀行の貿易保険業務をSinosureに移管されるようになった。

(2) Sinosureの特徴と運用の現況

Sinosureは、短期輸出保険、中長期輸出信用保険、投資保険、保証および国内信用保険業務を担当しており、政府からの出資、融資、および保険契約者からの保険料回収などで運営資金を活用している。これと似たような形で、日本の独立行政法人である日本貿易保険(NEXI)があるが、政府の全額出資であり、政府からの融資、保険契約者からの保険料、回収金などをもとに、活動の運営資金を活用するという点で似ているが、NEXIは、本来通産省(現在の経済産業省)で担当していた貿易保険の部門が独立した形で、経済産業省の管轄下に業務を遂行した。

一方、中国のSinosureは中国財務省の管轄であり、「中華人民共和国の対外貿易法第53条」の下で、中国政府の外交方針と産業政策、金融政策と調和し、中国の輸出と資本の貿易活性化を促進させるために輸出信用保険の提供を重視

表2 中国輸出入銀行とSinosureのアフリカの支援(アンゴラのケース, 一部)の例

プロジェクト名	金額 (百万ドル)
ルワンダ鉄道復旧 (444km) (Phase 1)	90
ルワンダ送電鋼の拡張, 復旧 (Phase 1)	15
ルバン区の送電鋼の復旧	15
ナミビアおよびトムボアの送電鋼の復旧	25
通信関連のプロジェクト	N/A

出所: JICA Pilot Study for Project Formation of Infrastructure Projects for Post - Conflict Assistance to the Republic of Anglia JICA. June, 2009, p.8.

し、輸出貿易保険の範囲を同じ華教権(香港、マカオ、台湾)まで広げることにより、積極的に国の政策を反映するなど、「実査機関」として、日本のNEXIよりも規模や業務の比重の重要度が高い。Sinosureは、国有の企業であるが、中国企業の海外活動を推進する中国政府の「出走去」(中国企業の輸出と海外直接投資を促進する)の政策とともに、民間企業の貿易や海外投資についての付保を積極的に拡大している。特に国別のリスク段階を策定し、対象国のCountry Risk¹⁷⁾の程度に応じ9段階に分類して危険度が最も高いランクに含まれている国については、付保していない。

危険度の高い国家に属しているバイヤーには危険度を低めることができる保証が必須とされるが、国の政策に合致する条件や地方政府の積極的な投資の意思がある場合は、保険についての条件が寛大になる。その例として、中国は貿易輸出と保険の規模を増大させるために政治的、経済的に危険が潜んでいる地域にも貿易保険を提供した。アフリカの東南部に位置するルワンダ共和国(Rwanda)とアンゴラの事例を挙げられるが、ルワンダの鉄道復旧と関連した事業とアンゴラ送電鋼の復旧事業により、中国は長期

的な利益が発生しうるものと判断した。

したがって、Sinosureは投資と保険を円滑に進めるために、ルワンダ共和国およびアンゴラの信用格付けを向上させる案件を提示した後、信用段階の上昇によりSinosureは、中国輸出入銀行から輸出金融支援を受け、正常に付保を移行した。ただし、短期保険については、ドイツのミュンヘン再保険会社などが、民間の再保険契約を通じ関与していて、全案件が政府から支援されているわけではない。ただ国益と密接に関連する輸出案件の場合、中華人民共和国の対外貿易法第53条でわかるように、政府の予算に基づき貿易保険制度による付保を行っているものと考えられる。

そして、国別のリスクに加え、輸入者の信用リスクを確認するにあたっては、そのリスクレベルに応じ10段階に分類している。Sinosureが所有しているデータバンクには、約42万社の海外企業情報、データがあり、ミュンヘン再保険会社など、50余りの海外パートナーとの情報交換や交流をしている。民間企業の輸入者についてのランクを決定することや、案件のリスクの判断には、次の審査の項目を検討している。

¹⁷⁾ Political Riskともいうこの危険は、投資、融資の相手国の信用危険度をいう。

表3 Sinosureの輸出信用保険審査の項目

危険負担の種類	項目
マクロ経済の危険負担	-政策環境, 政府のサポートなど -経済環境
商業的危険負担	-業界特性, 趨勢 -財務状況, 資金力 -供給およびサプライヤ状態 -企業がもつ資格, ランクなどの状況 -与信期間 -担保者の信用危険負担 -取引, プロジェクトの商業的危険負担

出所: Song, J. D. (2011), pp.4-5.

(3) 中国輸出信用保険のSinossureの問題点

2001年の中国の輸出信用保険を専門とするSinossureが設立された後、事業は急速に成長し、貿易保険の事業と保険の多様性、そして輸出の寄与度については楽観的に見ているが、Sinossureは、政府と企業が必要とするところを同時に収斂するには、不十分な問題点を持っている。問題は次のとおりである。

1) 法律的補完の必要性

健全な輸出信用保険制度を運営している先進国の場合、輸出信用保険は正式な立法により保証されている。しかし、中国の場合、輸出振興のための輸出信用保険の業務を1989年に開始したが、いままで、CECIについての立法案がない状態である。その中でも外国貿易法(Law of Foreign Trade)と保険法(Law of Insurance)が輸出信用保険の事業に適した法的規定が含まれていない。このような立法システムの欠如は、長期的な観点から見たとき、中国輸出信用保険の事業の障害として作用するものであり、頻繁な紛争を引き起こす可能性がある要素となっている。

2) 監督機構の不足

多くの先進国が金融、製造業、貿易と輸出信

用保険の事業において国が体系的に政策を実行し、信頼性の高い効率的な運営のために、政府の部署や協会を設立した。現在、中国の輸出信用保険は、貿易産業省(Ministry of Business)と財務省の監督の下にあるが、この2つの部署が専門家から構成された組織ではないという点である。メンバーの専門知識が不足し、政府関連機関が欠如している状態で、輸出企業のニーズを満足させるだけの政策制度を用意するのは容易ではないと予想される。

3) 国内の営業環境の問題

中国において輸出信用保険は約20年前に開始されたこの事業は、輸出にどの程度の影響を与えるかについては、多くの人は関心を持っていない。現在まで輸出振興制度として輸出信用保険が効果的な政策の手段であることを認められず、統計データによると、中国内の輸出企業の3%だけが輸出信用保険を利用しているほどで、輸出信用保険は、輸出コストを増加させるだけであると判断する傾向が大きい。現在、輸出信用保険のほとんどが電子取引であるが、それさえも輸出信用保険を誤解している場合が多く、Sinossureでどのようなリスクも全面的に填補してくれると思って発生するリスクへについて

表4 米国の公的輸出信用機関および関連機関の現況

区分	輸出保険, 保証	輸出金融	二次補填
公的輸出信用機関	US EXIM	US EXIM	없 없
関連機関	OCC, OPIC	PEFCO	없 없

出所: 韓国貿易保険公社『2010年の世界の公的輸出信用機関の便覧』2010. p.224.

の対応を無防備にするなど、モラルハザードが広がっている¹⁸⁾。

3. 米国の貿易保険と運営の現況

(1) 米国輸出入銀行の運営形態と特徴

米国の輸出保険支援の形態は、韓国と日本が運営している輸出保険や信用保証の支援型とは異なるほうである。米国の貿易保険の代表的な機関である米国輸出入銀行(US EXIM Bank)は、資本金、政府出資金、政府借入金から構成され、独立政府機関 (Independent Government Agency)として、民間部門との競争を最小化し、単一の勘定として輸出をサポートしている。韓国や中国、日本とは異なり、別の保証制度と融資制度を利用し、金融機関が輸出を支援する形で運営されている。

米国の貿易保険の運営形態がこのように独自の方式をとっている理由は、米国の経済的特性に起因している。米国は、韓国や中国、日本のような工業製品の輸出国ではなく、航空機などのハイテク製品のような大規模なプロジェクトとサービスの輸出が大半を占めており、輸出相手国への輸出リスクが比較的少ないものである。保険事故の危険性が少ないため、輸出保険制度を通じた間接的な支援より、保証制度(Guaran-

tee)を通じた直接的なサポートが、より多い状況である。米国輸出入銀行の保証制度は、輸出商品の製造とマーケティングの運営に必要な資金を供給し、輸出の促進と拡大を図ることと、買い手の信用を補完する二つの種目を運営している。また、同銀行の融資制度は、米国の財やサービスを購入する外国の輸入者に直接融資を提供することにより、米国の輸出事業を支援することである。

これらの米国の公的輸出信用業務の起源は、1934年に独立政府機関であるワシントン輸出入銀行の設立にさかのぼる。以来、1945年の輸出入銀行法の改正により、現行と同様の公的輸出信用業務に関する法的権利(Authority)が付与され、1968年に米国輸出入銀行と名称が変更された。米国輸出入銀行は、完全な連邦政府の所有の独立機関であり、米国輸出入銀行法に基づき、一般的な民間商業銀行の機能を補完し、民間部門との競争において制限を設けるなど、完全な政府の単一の勘定機関として輸出保険、保証、融資を支援している¹⁹⁾。

(2) 米国輸出入銀行の財務現況と問題点

米国輸出入銀行の財務状況をみると、他の民間の保険会社が金融を忌避する分野や他の国々と融資のバランスを合わせ米国の輸出を支援す

¹⁸⁾ E. S. Sim (2008), 「中国の輸出信用保険の展開と問題点」、『国際金融危険管理』、第9巻第2号, pp. 9~13

¹⁹⁾ K. W. La (2013), 「貿易保険の輸出信用保証制度の問題点と改善方策」、『通商情報研究』、第15巻第1号, p.266.

表5 米国輸出入銀行の貸借対照表

(百万円)

区分	2006	2007	2008	2009	2010
資産	9,307	7,668	6,218	7,793	10,812
負債	8,773	7,548	6,151	8,635	11,166
純資本	534	120	67		-842
(法定資本金)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(政府財政出捐金)	637	460	363	363	293
(累積営業利益)	-1,103	-1,340	-1,296	-1,296	-2,135

出所: Lee, H. R. (2011), p.18.

る目的のために、営利を追求するよりも、多くの市場の失敗が発生している分野を政府レベルで支援するという事に目標を置いており、必然的に多くの営業損失が累積している状態である。米国輸出入銀行のこのようなマイナスの財務状況をよく示しているのが、2010年会計年度の純資本金が842百万ドルの赤字を出している点である。

2009年度の競争力報告書(2010年6月)により、米国輸出入銀行の問題点と改善点のいくつかが指摘された。最初に、厳格な保険引受手続のために時間が比較的多くかかり、積極的なリスク管理のための努力が、外国の輸出信用機関と比べ不十分な点と、第2に、企業のための適切な補償(rate of return)、より多くの協調融資(co-financing)、ポートフォリオ管理等が必要であるという点である。そして最後に、他のG7の国では、積極的かつバランスのとれた保険引受をしているので米国輸出入銀行も、今後このような努力をすることにより、競争力の低下を防止しなければならないという点などを指摘した²⁰⁾。

IV. おわりに

いままでみたように、中国貿易保険公社のSinosureの場合、その長所および特徴として、一番目に、中国政府の外交方針および産業政策、金融政策とあわせ、輸出信用保険を提供しているという点、二番目に、輸出貿易保険の範囲を華僑圏(香港, マカオ, 台湾)まで広げ、国家政策を反映するなど、実査機関としての業務の比重が高いという点である。短所および改善せねばならない点としては、一番目に、輸出信用保険は、1989年に開始したが、いままでSinosureについての立法案のない状態である点、二番目に、Sinosureが商工部(Ministry of Business)と財務部の監督のもとにあるが、二つの部署の構成員の専門知識が不足し、政府、関連機関が欠如されていることなど、監督機構が不備であるという点、最後に、Sinosureが輸出振興政策として効果的であるということが認められていないし、比重の大部分を占める電子貿易の場合、どのようなリスク填補してくれるであろうと誤解し、輸出企業がリスクへの備えを無防備にするなど、モラルハザードが広まっている、国内の営業環境の問題をあげることができる。

²⁰⁾ H. R., Lee (2011), 「韓国と主な国の貿易保険制度の比較研究」, 『貿易保険研究』、第12巻第1号, pp.18~19.

米国の場合、その利点として、一番目に、米国輸出入銀行が独立政府機関として民間部門との競争を最小化させ、単一の勘定として保証制度と融資制度を使って輸出をサポートしている点、二番目に、米国の経済的特性により、工業製品よりも航空機などのハイテク製品のような大規模なプロジェクトとサービス輸出がほとんどを占めており、輸出相手国についての輸出リスクが少ないという点を挙げることができる。一方、欠点としては、他の民間の保険会社が金融を忌避する分野に金融支援、他の国々と融資のバランスを合わせ、米国の輸出を支援しようとするため、営利性を追求せず、多くの市場失敗が発生している分野を政府次元で支援するというところに目的を置いている。そのため、必然的に営業損失が累積している状況が憂慮される。

日本の独立行政法人の日本貿易保険の場合、その長所および特徴として、開発途上国の輸出企業の輸出の案件に信用を支援するとか、再保険協定を付保し、かかる動向が国際社会で強い支持を受けているという点である。

ここで、とりあげている中国、日本それから米国など、3か国の貿易保険の運営の形態に関する長短所および特徴をみたとき、韓国も米国輸出入銀行と同じように独立政府機関として特徴をもち、不確実な営業の損失に常に備えなければならないであろう。これを補完するためには、貿易保険公社がもっている各種の企業別および国家別の信用情報システムを基盤とした収益モデルの構築が急がれるものとみられる。また、体系的なプロモーションの戦略の樹立および関連業界の従事者を対象にした教育システムの構築がもとめられる。最近、多数の保険契約者が危険の賠償の範囲を錯覚して輸出に関する危険についてのそなえを疎かにする傾向がたかくなっており、これは関連従業者の危険不感症を高くする一番大きな要因なっている。さらに、日本の独立行政法人である日本貿易保険(NEXI)の事例でみられるように、現在、国際社会において強い支持を受けている開発途上国の輸出企業についての信用の支援とか輸出保険

についての付保および再保険の事業を拡張していくべきであろう。これは、事業の領域を確保するのと同時に国際貿易取引の活性化に寄与する手段の中の一つであると考えられる。

参考文献

- 小林守(2009)、「中国の貿易政策に関する考察-自由貿易協定と公的貿易保険-」、『専修ビジネス・レビュー』、Vol.5 No.1, pp. 19~26
- 小林守(2009)、「主要国の公的貿易保険をめぐる現状と課題-先進国と新興国の国際比較を中心として-」、『専修大学商学研究報』、第41巻第2号、pp.1~30
- 小林守(2011)、「国際連携スキームとしての公的貿易保険」、『専修商学論集』、92巻 pp. 59~67
- 日本機械輸出組合(2001)、「21世紀における我が国プラント輸出支援策のあり方検討」
- 日本機会輸出組合(2002年6月)、「欧米と我が国のプラント輸出支援比較調査-欧州現地調査に基づく日欧の支援策比較検討および提言-」
- Bang, H. S., Park, K. S.(2006)、「輸出保険制度の満足度調査と発展方策研究」、『関税学会誌』、第7巻第3号、pp. 215~234.
- Choi, J. H., Lee, J. H.(2002)、「韓国企業の輸出危険管理と輸出保険活用に関する実証研究 - 中小製造 輸出企業を中心として-」、『経営学研究』、第31巻第2号、pp. 313~342.
- Funatsu, H.(1986)，“Export Credit Insurance”, *Journal of Risk and Insurance*, Vol. 53, No. 4, pp. 679-692.
- Huzagh, Sandra M. and Greene, Mark R. (1982), “FCIA: Help of Hindrance to Exports”, *Journal of Risk and Insurance*, Vol.49, No.2, pp. 256-268.
- Kim, Y. K.(2004)、「世界の企業信用情報業の最近の動向と輸出保険公社の役割の再照明」、『輸出保険』、第127号、pp. 1-11.
- Kim, Y. J.(2011)、「貿易保険の活性化の戦略についての研究-貿易保険を悪用した詐欺の予防の方策を中心として-」、『貿易保険研究』、第12巻第4号、pp. 39-61
- La, K. W.(2013)、「貿易保険の輸出信用保証制度の問題点と改善方策」、『通商情報研究』、第15巻第1号、pp. 259-283.
- Lee, H. R.(2009)、「中小企業の輸出増大のための貿易保険の役割の研究」、『貿易保険研究』、第10巻第4号、pp. 25-48.
- Lee, H. R.(2011)、「韓国と主な国の貿易保険制

- 度の比較研究、『貿易保険研究』、第12巻第1号、pp. 3-32.
- Lee, S.Y., Yang, J. H., Jeon, S. H.(2001), 「韓国の輸出保険制度の役割と国家の危険度」、『貿易学会誌』、第26巻第5号、pp. 17-39.
- Lee, E.J.(2000), 「我が国の輸出保険制度が輸出に及ぼす影響とその改善方向に関する」、『貿易学会誌』、第25巻第1号、pp. 169-194.
- Park, J. K.(1989), 「韓国の輸出保険制度の中長期の発展方策に関する」、『輸出保険』、第41号、pp.53-72.
- Sim, E. S.(2008), 「中国の輸出信用保険の展開と問題点」、『国際金融危険管理』、第9巻第2号、pp. 37-53.
- Song, J. D.(2011), 「韓・中の貿易保険と輸出に及ぼす影響の比較 - 2000年代の両国の輸出保険の役割についての比較と分析を中心として -」、『貿易保険研究』、第12巻第4号、pp. 1-19.
- WTO(2013), *World Trade Report 2012-Trade and public policies: A closer look at non-tariff measures in the 21st century*, WTO.
- 貿易保険公社, <https://www.ksure.or.kr/trade/export/Export01.jsp> (2013年9月)
- 日本貿易保険 NEXI, <http://www.nexi.go.jp/about/> (2013年9月)
- 日本商工会議所(2007), 「独立行政法人日本貿易保険の民営化に断固反対する」, <http://www.jcci.or.jp/nisshoiken/071130.Trade-ins.pdf>.